

# 要配慮者の避難に関する課題解決サービス \_\_ 背景（要配慮者避難に関する課題）

- ◆ 要配慮者の避難は重要課題であり、特に要支援者避難のための「個別避難計画作成」は自治体の努力義務化されました
- ◆ 要配慮者の避難に関する自治体の課題解決に寄与するサービス提供が可能です

## 要配慮者・要支援者とは

## 要支援者の「個別避難計画」作成

災害時要配慮者（＝要配慮者）  
高齢者、障がい者、乳幼児等の防災施策において  
特に配慮を要する方

避難行動要支援者（＝要支援者）  
災害発生時の避難等に支援を要する方

## 災害対策基本法の改正（令和3年）により自治体の努力義務化



- ✓ 要支援者情報（氏名・住所・要介護度情報等）
  - ✓ 支援者情報
  - ✓ 避難行動計画（どこへ・だれと・どうやって）
  - ✓ 情報伝達方法
  - ✓ 避難時・避難先での留意事項
  - ✓ 医療機関等の連絡先
- 等

## 自治体が要配慮者避難の各プロセスに対して抱えている課題（例）

（前提）  
避難意思

個別避難計画  
作成

安否確認

避難手段の確保

避難先・  
経路の確保

避難行動を望まない人が  
一定数存在している

業務負荷が高く  
作成が進まない

迅速な安否確認ができて  
いない

災害協定締結事業者との具体的な  
連携内容が決められていない

# 要配慮者の避難に関する課題解決サービス\_サービス概要

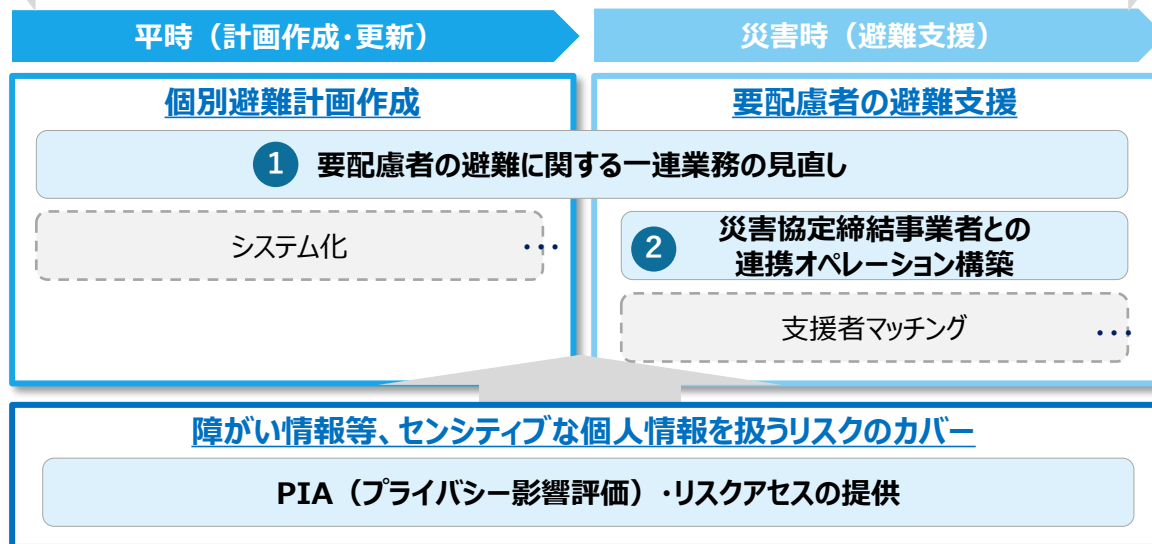
- ◆ 個別避難計画作成から災害時の避難支援まで、一気通貫のサービス提供が可能です
- ◆ 自治体のニーズに合わせて、カスタマイズしたサービスの提供が可能です

## サービス全体像

- ・ 個別避難計画作成から災害時の避難支援まで災害時要配慮者に関する自治体の課題を一気通貫で解決できるよう、他企業とも連携しながらサービスを拡充していきます
- ・ 自治体のニーズに合わせて、適切なソリューションをカスタマイズして提供いたします

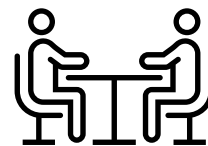
■ : 弊社にて提供可能なソリューション □□□ : 今後拡大予定のソリューション

一気通貫のサービス提供で計画の実行性を高める



## 実施イメージ

### 1 要配慮者の避難に関する一連業務の見直し

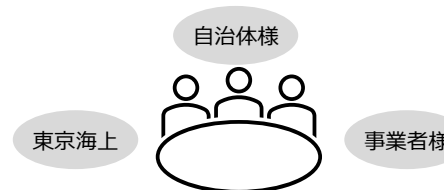


現行業務のフロー整理・  
課題ヒアリング

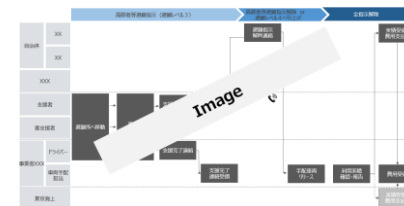


課題整理・課題の解決策を提示

### 2 災害協定締結事業者との連携オペレーション構築



複数回のワークショップを開催



連携フロー案を作成

## 採択事例

※ 以下事業は上記サービス全体像の全てを実施したものではありません。上記サービス全体像のうち①②が該当します  
**【東京都】令和6年度 東京データプラットフォーム ケーススタディ事業**

東京海上レジリエンスを代表企業として「要配慮者の避難支援トータルサポートプロジェクト」が採択されました

- PJ目的：風水害に関する要配慮者の個別避難支援の高度化を図るため官民の防災関連データ等を活用した検証を行う
- 実施概要：
  - ✓ ハザードマップ、過去の災害時における道路通行実績データ等を活用した個別避難計画作成や安否確認の高度化検証
  - ✓ 災害協定締結事業者と要配慮者の避難支援のための、最適な避難車両の手配に関する検証